

平成 30 年度 郡市医師会 看護学院（校）担当理事・教務主任合同協議会

と き 平成 30 年 6 月 7 日（木）15：00～16：37

ところ 山口県医師会 6 階 大会議室

〔報告：常任理事 沖中 芳彦〕

開会挨拶

河村会長 2 年前の会長就任時より、この看護学校問題を取り上げてきた。不十分な部分もたくさんあり、看護教育、生徒・学生数の不足、経営問題、教員の養成などさまざまなファクターが絡み合っていてなかなか難しいが、中でも看護職員不足については 5 年、10 年先に、現在、中核となって働いている方々が辞められる時に問題になってくる。県内を回り、看護学校の経営を含め、いろいろな意見をいただいたので、今後も一生懸命取り組んでいきたいと思っている。「オール山口」ということで、看護学校がない郡市医師会にもご協力をお願いします。最後にバレーボール大会時の献血のお願いを県の担当者がされるが、山口県は若年層の初めて献血をされる人の割合が全国最下位とのことであり、この点も検討する必要があると思う。本日はご協議のほど、よろしくお願い致します。

協議事項

1 学院（校）の運営状況について

受験者と合格者及び入学者

合格者の 80～90%が入学している。准看護科では、下関看護専門学校が定員 100 人に対して入学者が 51 人、宇部看護専門学校が定員 50 人に対して入学者が 31 人となっている。看護科の 2 年課程では、防府看護専門学校が定員 40 人に対して 26 人の入学者で、全体でも 140 人定員のうち 105 人が入学、その率は 75%と、定員を大きく下回っている。なお、厚狭准看護学院と徳山看護専門学校は、3 次募集まで行っている。

応募者

年々減少傾向となっている。過去 5 年間の応募者の推移をみると、准看護科に関しては平成 26 年度と比較すると、本年度は半減している状況である。看護科（2 年）は 28 年に一度微増したものの減少傾向にあり、看護科（3 年）も減少傾向にある。景気がよくなってきていることや、少子化あるいは大学進学希望者が増加しているといった影響が考えられるようであり、各校とも応募者増加のためにさまざまな対策を講じておられる。

生徒・学生数

准看護科も看護科も、高卒以上がほとんどである。留年者や復学者が目立つ。

生徒・学生の所属

医療機関に所属しながら各学校で学んでいる生徒の人数を示すもので、定時制のメリットでもある「働きながら学べる」ことを示している。全体的に、その学校があるエリアの医療機関に勤めながら、勉学されている生徒・学生が多い。

卒業生

准看護科では卒業生 222 名のうち 89 名（約 40%）が就職されている（前年度：45%）。ほとんどの人が県内に就職している（県外は 1 名）。進学者は卒業生全体の約 50%（112 名/222 名）で、卒業したものの就職していない者は 20 名、看護職以外に就職した者が 1 名であった。看護科では、卒業生 167 名中 160 名（約 96%）が就職している。160 名のうち、県内就職者は 139 名（約 86%）となっており、この割合は前年と

変わりはない。1 人が助産師学校へ進学、5 人が就職していない状況である。1 人は看護職以外に就職している。

校納金

一部の学校では、昨年と比べて金額を変更している。入学金や授業料、実習費、設備運営費を若干上げているところもある。

給費

おおむね前年と同様であった。

国家試験等の合格状況

准看護科は既卒者 2 名を含めて全員が合格、看護科は 167 名中 9 名が不合格であった。合格率アップのために、学習の動機づけや過去問対策、模擬試験等が行われ、強化チームで個別に指導されている学校もある。

補助金等

毎年年末に、県医師会と日医から各コースに対して助成を行っている。日医は准看護科 16 万円、看護科 10 万円で、金額は以前から変わって

いない。県医師会からは、3 年前までは准看護課程 60 万円、看護課程 50 万円だったが、2 年前に准看護課程 75 万円、看護課程 62 万 5 千円に増額、昨年は准看護課程 100 万円、看護課程 80 万円に再度増額した。今年度はさらに 20 万円を加算し、准看護課程 120 万円、看護課程 100 万円とすることを、先月の代議員会で承認をいただいたところである。3 年間で倍増したことになる。

また、日医の助成金については、昨年 9 月の「都道府県医師会長協議会」の場で、河村会長から助成金の増額を日医へ要望した。あらゆる機会と手段により、対策に取り組んでいる。

質疑応答

防府看護専門学校 宇部と下関の看護学校では、応募者がそこそこいるにもかかわらず、入学者が少ない状態であるが、その理由をお聞かせ願いたい。

宇部看護専門学校 従来通り、面接時に「入学後の学力」、「チームワークについてくることが出来るか」の判断をしているが、最終的には委員会で合否を決める。他校の報告の「応募数に対して合

出席者

郡市担当理事及び教務主任

熊毛郡	理 事	沖野 良介
吉 南	担当理事	岡村 均
吉 南	教務主任	岩城 愛香
厚狭郡	担当理事	長谷川朋美
厚狭郡	教務主任	前田 和子
下関市	学 校 長	宮崎 誠
下関市	教務主任	城後 幸恵
下関市	教務主任	中司 冷子
宇部市	担当理事	藤野 隆
宇部市	教務主任	上野真佐美
宇部市	教務主任	村岡 和美
山口市	理 事	林 大資
萩 市	担当理事	村田洋一郎
萩 市	教務主任	中村登志子

徳 山	副 会 長	香田 和宏
徳 山	教務主任	猶貞 信江
防 府	学 校 長	山本 一成
防 府	教務主任	安光 延枝
防 府	教務主任	清水 三幸
下 松	副 会 長	山下 弘巳
岩国市	理 事	藤本 啓志
小野田	会 長	西村 公一
光 市	理 事	井上 祐介
柳 井	教務主任	沖原みどり

山口県健康福祉部

医療政策課看護指導班

課 長	中本 一豊
主 幹	菊池 実代
主 任	坂田 浩明

山口県医師会

会 長	河村 康明
副 会 長	吉本 正博
専務理事	林 弘人
常任理事	加藤 智栄
常任理事	今村 孝子
常任理事	沖中 芳彦
理 事	前川 恭子

格者数が近いこと」も気になっており、そのようなことができるコツを教えていただきたい。

下関看護専門学校 2 年間は、試験をしても意味がないような、全入をしたことがあるが、(学生・生徒の) 質が悪く、准看護科は初めて合格率 100%ではなかった。また、入学する目的(きっかけ)が親の勧め等、自分の判断ではない。退学者が多く、また、信じられないくらいの進路変更があり、とりえず成績の悪い人は取らないこととした。資格試験に合格して実際に働いても、あまり評判がよくなかった。養成しても評判が悪いと意味がないので、成績の良い人を合格させようという方針に変えた。

防府看護専門学校 学校の経営を考えると、生徒・学生数が少ないと厳しいところもある。いつも葛藤しながら経営に当たっている状況である。

2 昨年度の事業報告と本年度の新規事業(学校課題対策検討会(仮称))について

昨年度は看護職員の需給状況調査を行った。提出期限を 8 月末まで延長し、集計結果を今年 5 月号の本会報「今月の視点」に掲載した。また、昨年 8 月に開催された中四九地区医師会看護学校協議会については、本会報の平成 29 年 10 月号に報告記事を掲載している。

新規事業として 3 つ行った。①看護学院(校)PR 用ポスター制作については、その文言の内容が、「看護職員が足りない現状」を強調したものであったが、医師会立看護学校の良さを強調した内容の方が良いとのご指摘があった。内容を変更して再作成することも可能なので、その文言を提案いただきたい。②オープンキャンパス開催時の助成は 3 校から申請があった。③准看護師対象のスキルアップ研修会の開催助成は 1 校から申請があり、それぞれ助成金を支払った。今後もこの事業制度をご利用いただければと思う。

今年度の事業は、昨年度とあまり変わらないが、新規事業として、学校を所管する医師会長や校長、事務長等に参加していただく「学校課題対策検討会(仮称)」を設置し、より具体的な対策を検討することとする。9 月頃の開催を考えているが、その前に、各学校が抱える課題を改めて取り纏め

たいので、ご協力をお願いする。また、本日は看護学校を運営されていない郡市医師会にもご出席していただいているが、近隣医師会として、また、医療圏単位で、各学校に対して、ご協力をいただきたい。

質疑応答

加藤常任理事 下関地区は入学者が少ないが、長門地区から下関へ行く方がおられると思う。周辺の市町に協力を依頼するのであれば、長門地区から下関地区へ看護学生を呼ぶような対策をされると、もう少し増えるのではないかと思います。

下関看護専門学校 高校は 100 校以上回っている。長門はわからないが、すごい数の学校を回ってお願いしている。ご助言に感謝する。

3 山口県の事業及び助成について

県医療政策課より、今年度の「看護職員確保対策事業」について説明された。看護職員の確保と定着を図るべく、養成・確保、離職防止、再就業支援、資質向上を柱として、次の各種事業が行われるとのことである。

- ①看護師等養成事業：看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、前年度同様、その養成所の運営を補助する。
- ②看護師等修学資金貸与事業：新卒看護職員の県内就職・定着を図るため、県内の中小病院(200 床未満)等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。今年度も引き続き実施する。
- ③プレナース発掘事業：中高生など若年層を対象とした看護の普及啓発により、看護についての興味や関心を高め、次世代の看護職員を掘り起こし、その確保を図る。PR リーフレットの作成と配付、県内病院における 1 日ナース体験の実施のほか、今年度新規として「看護の魅力発見」を挙げている。これは、看護の魅力を PR するとともに、看護について楽しみながら学べる機会を提供し、看護職を目指す進路を実現していく機会の創出を図るというものである。対象は小中高生とその保護者、看護に興味がある者。1 日ナース体験受入施設において、

ワークショップ、白衣試着や聴診器の使用体験などのミニナース体験、看護の進路相談・お仕事相談、看護の魅力や実施病院の PR 等である。もう一つの新規事業として、県内の中学校等を訪問して看護業務等の紹介や講話等を行うことで看護への理解を促進し看護職を目指す動機付けを図る「看護職員の学校訪問」も行うことにしている。

- ④実習指導強化推進事業：実習指導者の養成やアドバイザーによる助言等により、看護基礎教育における臨地実習体制を充実・強化し、看護学生の質の向上を図るもの。実習指導者養成講習会の開催、実習指導者と看護職員の相互研修、臨地実習に関するアドバイザー派遣の 3 つを行う。

質疑応答

小野田医師会長 潜在看護職員の再就職支援についての状況を教えてもらいたい。

医療政策課 ナースセンター事業の中で、無料職業紹介、就業先の病院とのマッチングを行っている。また、離職防止再就業支援の中に「看護職員再就業支援相談会事業」がある。これについては、なかなか病院の確保が難しいが、ハローワークやナースセンター職員による就職相談会により、再就業支援に努めたい。

小野田医師会長 再就職したいが、長い間ブランクがあり自信がない潜在看護職員も多い。10 年くらい前に日医の助成で、防府看護専門学校で希望者を募り、再就業に向けての研修事業を行い、数名が参加された。ハローワークのようなものではなく、そのような積極的な取り組みも必要かと思う。

医療政策課 ご質問の件に関しては、ナースセンター事業の中に再チャレンジ研修がある。ナースセンターの周知も進めていきたい。

下関看護専門学校 下関は特殊な事情で看護学校を存続させているが、今後の運営が問題となっている。先日、「県の補助金が打ち切られるのではないか」ということが話題となり、その場合 6,000 万円程度の赤字となるため、会員に年間 25 万円くらいの負担をお願いしなければならなくなる。

急に補助金が打ち切られることはないか。

医療政策課長 県としては、医療体制を支える意味では、医師及び看護師確保を重要視しており、総合確保基金の中で措置されるものは措置することにしている。最重要課題として、何よりも一番に予算確保しなければならないという認識であり、これからもそのように対応していくつもりである。

防府看護専門学校 再就業支援事業は 7 回実施しているが、一つの郡市医師会が行うには大変な労力を要する。総人数が 30 名くらいであったが、実際はスキルアップのための研修目的が多く、本来の再就業目的は 4 名であった。今年度の実施については今後協議するが、毎年行うのは大変である。しかし、1 人養成するのも 1 人再就業でカムバックしてもらうのも、同じ看護職員であるから、再就業支援はとても大切なことと思う。県及び県医師会にはぜひご協力をいただきたい。また、県の補助金なくして看護学校は成り立たない。幸いにも、これまで本校では医師会員が経済的負担をすることまでには至っていないが、もしそうなった場合、「学校はいらない」という意見が大勢を占めると思われる。補助金に関しては、ぜひとも継続でお願いしたい。神奈川県では知事が「准看護師の養成は今後不要」として、准看護師養成所が立て続けに閉校に追い込まれたが、当県ではそのようなことがないようにしていただきたい。

小野田医師会長 補助金と医療介護総合確保基金について、教えていただきたい。

医療政策課長 施設整備、在宅医療及び人材育成の三つに分かれている。県、国、事業者が 3 分の 1 ずつの負担割合で、人材育成の部分を使って、看護職や医師等の養成に必要な事業を展開している。

小野田医師会長 この医療介護総合確保基金は恒久的に続くと考えていいのか。

医療政策課長 今のところ「終期」は示されていない。懸念するところは、昨年の骨太の改革の中で、地域医療構想の話だと思われるが、「昨年度と今年度で集中的に行う」という言葉が載っている。このたび、「骨太の方針 2018」の案が示されているが、今のところ、その部分に触れている

ものはない。その時には全国的にも大きな課題となり、そのような動きは注視している。こればかりは県の力だけではどうすることもできないので、万が一そうなれば、ここにいる皆さんとともに適切な対策を取る必要があると考える。

萩市医師会 入学者が少なければ、看護職員の県外流出を減らすことが必要になるが、その対策は考えているか。

医療政策課長 予算的なことに触れるので、詳しい内容はこの場では言えないが、まずは医師会立看護学校に入っただけの「何らかのインセンティブ」を与えることを考えている。まだ明らかな形にはなっていないが、そのあたりについては、また相談させていただきたい。

沖中 看護教員養成講習会の定期的開催と e ラーニングの一部導入について、以前から要望しているが、その見通しは。

医療政策課長 関係大学と調整している。先日、医師会立を含めた県内の各学校へアンケートを行ったところ、未受講者は 37 名であり、そのうち受講希望が 19 名であった。大学によれば、運営的な問題があると思うが、最低でも 30 名の受講者が必要としている。これから交渉が始まり、まずは e ラーニングについて、実施できる可能性について、関係する大学と調整をしているが、問題点が二つあり、やはり大学の姿勢が影響してくる。教育学に関係する部分として、対面教育を重視しているため、e ラーニングはいかなものかという見解があり、県内だけでの e ラーニングは難しい状況である。そのため、県外での受講（福岡、広島は e ラーニングをしている）も選択肢として考えてほしい。

もう一つの問題は、一部の学校に未受講者が集中しており、アンケート結果では、多い学校で 7 名、5 名、4 名と集中している。まずはそれらの学校から優先的に受講していただこうかと考えている。

加藤常任理事 以前、医業担当理事をしていたとき、16 名でも開催されていたが、その際、山口県だけでなく他県からの受講者も 3 名あった。今回 19 名だが、他県からの受講者も期待すれば、開催されてもいいのではないと思う。未受講者

が集中している学校があるということなので、ぜひやっていただきたい。e ラーニングについては、全部ではなく一部をカバーしてもらえれば非常に助かる。また、単年度に全部するのではなく、数年にわたり受講できるようにすれば、各年の受講期間が短くなり、各学校も負担が減るのではないかと思う。ぜひ検討していただきたい。

医療政策課長 単位制という形をとっていないため、分割はできない。近隣では、岡山県の環太平洋大学であるが、ここは通信制で 2 年間の受講で年間 50 万円の受講料である。2 年間で e ラーニングを交えて受講すると、スクーリング（通学）も行えば、150 万円はかかる。それよりは、現在のアンケートの状況で判断すれば、一部 e ラーニングを導入している福岡での受講の方がいいように思う。大学としても最低 30 名いないと大学の運営上、問題がある。

4 郡市医師会、看護学院（校）からのご意見・ご要望

1) バレーボール大会について、今後の開催方法を検討してほしい（宇部市医師会）

各学校・各医師会に「バレーボール大会に関する今後の希望」を伺った。カリキュラムに関して県の指導があり授業時間が増えることになったため練習時間の確保が難しい、練習場所の確保が困難である、生徒・学生や教員の負担が増える、負傷した際の今後の授業・実習に影響が出る（現にそれが原因で留年した生徒・学生もいる）といった意見や、実際に生徒・学生はこの大会を楽しみにしている、県下医師会立の学校の生徒・学生が一堂に会する貴重な場であるといった、さまざまな意見をいただいた。これらのご意見をもとに、当会理事会で今後の運営を再度協議することにした。

2) 県に対する質問（防府医師会）

将来の山口県下の看護職員の需給バランスの見通しと目標について教えていただきたい。医師会の看護師養成所が仮になくなった場合のシミュレーションはされているか。また、その場合の影響は考えておられるか。応募者が減少しており、

定員割れが続いている（とくに看護科 2 年課程）。助成金さえしっかり確保していただけるなら、当面運営・経営は維持できるので、今まで以上に厚い補助をお願いしたい。

医療政策課長 将来の需給バランスの見通しについては、国会で審議されている働き方改革と併せて需給見通しが確定されることになるので、現時点では未定である。医師会立看護職員養成所が仮になくなった場合のシミュレーションと影響については、なくなることは考えていないので、シミュレーションをしていない。

防府看護専門学校 しかし、実際に准看護師養成所が何校もなくなっている状況である。

医療政策課長 県としてはできるだけ助成は、国と直接掛け合って話をして取り組んでいるので、そういったシミュレーションはしていない。応募者の減少については、先程も回答したように、例えば医師会立に入学してもらえよう何らかのインセンティブは必要と考えている。内容についてはこの場で公表することはできないが、医師会や看護協会と案を検討していただいて、取り組んでいければと思っている。

沖中 平成 30 年 5 月号の「今月の視点」にも書いているが、病院以外の施設では、医師会立看護学校の出身者が半分を占めており、医師会立看護学校がなくなると、県内の看護職員数への影響が大きいと考える。

3) 応募者減少に対しての取組み（柳井医師会）

最近では 2 年続けて、応募者数が減少している。幸いなことに、入学した学生は退学者も少なく、まじめに勉学に励んでいるが、今年度以降、応募者をいかにして増やすかが課題となっている。

柳井准看護学院 基本調査の中で挙げられていた各校の取組みを持ち帰って学院内で検討する。

5 バレーボール大会（6 月 24 日開催）について

引き受け校の宇部市医師会より大会要綱の説明があり了承された。今回は参加が 13 チームであり、昨年に比べ 8 チーム減少。そのため、参加費（1 チーム 1 万円）収入等の関係で、大会予算が若干赤字となっている。大会の準備は、引き受

け校と県医師会とで行っていく。

6 その他

山口県赤十字血液センターによる、バレーボール大会での献血のお願いと県内の献血の状況についての説明

29 年度の献血者は 15 名、28 年度 33 名、27 年度 41 名と減少している。初めて献血をされる方の割合（初回献血率）が、山口県は 3 年連続で全国最下位である。山口県の実献血者は 3 万～3 万 2 千人くらいいるが、その中の初回献血者が 2,800～2,900 人で、初回献血率は毎年約 9% である。平成 24 年は血液必要量よりも献血量の方が多かったが、それ以後は逆転しており、血液が不足している状況である。中四国 9 県で血液の融通をしているため不足は生じないが、できるだけ他県からの融通分をゼロにしたいと考えている。是非ともご協力をお願いしたい。

閉会挨拶

吉本副会長 本日はご協議ありがとうございました。県医師会の新規事業について、昨年度は申請数が少なかったが、今年度は是非、すべての看護学校から申請していただければと思う。看護学校の受験者数及び応募者数は、景気が悪くなると増加し、かつ質の良い生徒・学生が入学するとされている。現在は景気が良いため応募者が少ないが、今後、景気が悪くなった時に、果たして応募者数が本当に増えるのかとの懸念もあり、原因として一つは少子化、もう一つは大学進学があるが、そのあたりを検討しておかないといけないと思うし、そのためにも看護学校を運営している郡市医師会だけでなく、近隣の郡市医師会の先生方にも是非ご協力をお願いしたいと思う。